

涌 監 第 3 2 号
平成 2 9 年 8 月 3 1 日

涌谷町長 大 橋 信 夫 殿

涌谷町監査委員 遠 藤 要之助

同 後 藤 洋 一

平成 2 8 年度涌谷町水道事業会計、涌谷町国民健康保険病院事業
会計、涌谷町老人保健施設事業会計及び涌谷町訪問看護ステー
ション事業会計に係る決算審査報告書

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度
涌谷町水道事業会計決算、平成 2 8 年度涌谷町国民健康保険病院事業会計決算、
平成 2 8 年度涌谷町老人保健施設事業会計決算及び平成 2 8 年度涌谷町訪問看
護ステーション事業会計決算の証書類、報告書、損益計算書、剰余金計算書、
剰余金処分計算書、欠損金処分計算書及び貸借対照表を審査したので、次のと
おり意見を付して提出します。

1 審査の対象

- (1) 平成28年度 涌谷町水道事業会計決算
- (2) 平成28年度 涌谷町国民健康保険病院事業会計決算
- (3) 平成28年度 涌谷町老人保健施設事業会計決算
- (4) 平成28年度 涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月6日(火)、7日(水)、8日(木)
実質審査期間 3日間

3 審査の手続

平成29年6月2日、審査に付された平成28年度決算書類及び事業並びに経営状況が適正であるかどうかを審査するため、事業実施状況、財政関係諸帳票、証拠書類等を精査し、必要と思われる諸資料を提出させ、責任者より聴取するとともに、町の監査基準に基づき、下記の点に重点を置き、通常行われる審査手続きで実施した。

4 審査の重点事項

- (1) 水道事業会計
 - ア 給水状況
 - イ 工事の概要
 - ウ 収支の状況
- (2) 国民健康保険病院事業会計
 - ア 患者数の動向
 - イ 収益的収入及び支出
 - ウ 資本的収入及び支出
 - エ 従事職員体制
 - オ 補助金、負担金
 - カ 棚卸し状況
 - キ 備品(医療機器等)の管理状況
- (3) 老人保健施設事業会計
 - ア 利用者の動向
 - イ 収益的収入及び支出
 - ウ 資本的収入及び支出
 - エ 従事職員体制
- (4) 訪問看護ステーション事業会計
 - ア 利用者の動向
 - イ 収益的収入及び支出
 - ウ 従事職員体制

5 審査の結果

(1) 水道事業会計

ア 給水状況

年度末における給水人口は、16,220人（前年度比182人減、1.1%減）で、給水戸数は5,994戸（前年度比17戸増、0.3%増）、年間配水量については、1,573,440^m（前年度比21,522^m減、1.3%減）となり、年間有収水量については、1,332,636^m（前年度比17,688^m減、1.3%減）であったが、有収率は、前年度と同率の84.7%となった。

当年度の1^m当たりの供給単価は、289円70銭（前年度比22銭減）で、1^m当たりの給水原価は、283円09銭（前年度比1円91銭減）となり、供給単価との差額は、6円61銭の黒字供給であった。

○業務量

項目	年度			比較	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	17,113人	16,908人	16,728人	△180人	△1.1
年度末給水人口	16,585人	16,402人	16,220人	△182人	△1.1
年度末給水戸数	5,936戸	5,977戸	5,994戸	17戸	0.3
年間配水量	1,585,544 ^m	1,594,962 ^m	1,573,440 ^m	△21,522 ^m	△1.3
年間有収水量	1,344,333 ^m	1,350,324 ^m	1,332,636 ^m	△17,688 ^m	△1.3
有収率	84.8%	84.7%	84.7%	0.0ポイント	—
1日平均配水量	4,344 ^m	4,358 ^m	4,311 ^m	△47 ^m	△1.1
1日平均有収水量	3,683 ^m	3,689 ^m	3,651 ^m	△38 ^m	△1.0
1日最大配水量	5,322 ^m	5,471 ^m	5,283 ^m	△188 ^m	△3.4
新設給水工事	204件	40件	56件	16件	40.0

○水道単価及び有収率の推移

項目	年度			前年度との比較
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1 供給単価	288円99銭	289円92銭	289円70銭	△22銭
2 給水原価	295円01銭	285円00銭	283円09銭	△1円91銭
3 1-2=差額	△6円02銭	4円92銭	6円61銭	—
4 有収率	84.8%	84.7%	84.7%	0.0ポイント

供給単価	=	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{386,070,394\text{円}}{1,332,636\text{m}^3}$	=	289円70銭
給水原価	=	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{特別損失}}{\text{有収水量}} = \frac{377,249,925\text{円}}{1,332,636\text{m}^3}$	=	283円09銭

イ 工事の概要

- ・老朽管更新工事の実施

平成25年度から継続実施されている老朽管更新工事は、当年度において新町地内の延長704.2mを実施した。

- ・その他工事の整備

黄金山地内、北田地内、古清水地内、笠石山地内、八方谷二地内、菅の沢地内の配水管及び送水管の布設工事、福沢地内において濾材等の交換工事を実施した。

ウ 収支の状況

平成28年度の事業収益は、営業収益398,676千円（前年度比5,004千円減、1.2%減）、営業外収益25,071千円（前年度比202千円増、0.8%増）、特別利益250千円（皆増）の計423,997千円（営業収益の減少により、前年度比4,552千円減、1.1%減）であった。なお、給水収益は、386,070千円で、水道事業収益の91.1%（前年度91.4%）を占めた。

費用においては、営業費用368,898千円、営業外費用13,872千円、特別損失155千円で計382,925千円（前年度比7,498千円減、1.9%減）であった。

このうち、受託工事費及び特別損失を除く総括費用は377,250千円（前年度比7,593千円減、2.0%減）であった。

当年度の純利益は、41,072千円の計上となり、前年度に比べて2,946千円の増であった。

資本的収支においては、収入は48,050千円（うち仮受消費税202千円）、支出については143,129千円（うち仮払消費税7,926千円）で、収支不足額95,079千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,724千円、減債積立金34,703千円、過年度分損益勘定留保資金18,022千円、当年度分損益勘定留保資金34,630千円で補てんした。

なお、経営収支の状況、経営分析等は、次のとおりである。

○事業収入に関する事項

(単位：円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	比較	
			増 減	増減率 (%)
営業収益	403,679,715	398,676,120	△ 5,003,595	△ 1.2
営業外収益	24,869,310	25,071,384	202,074	0.8
特別利益	0	249,574	249,574	皆増
収益合計	428,549,025	423,997,078	△ 4,551,947	△ 1.1
うち給水収益	391,480,963	386,070,394	△ 5,410,569	△ 1.4

○事業費に関する事項

(単位：円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	比較	
			増 減	増減率 (%)
営業費用	375,858,288	368,898,391	△ 6,959,897	△ 1.9
営業外費用	14,564,563	13,871,534	△ 693,029	△ 4.8
特別損失	0	154,576	154,576	皆増
費用合計	390,422,851	382,924,501	△ 7,498,350	△ 1.9
うち総括費用	384,842,851	377,249,925	△ 7,592,926	△ 2.0

当年度損益	38,126,174	41,072,577	2,946,403	7.7
-------	------------	------------	-----------	-----

$$\text{○収 納 率} = \frac{\text{現年度収入額 (398,222千円)}}{\text{給水収益 (調定額) (416,956千円)}} \times 100 = 95.5\%$$

(現年度収入額及び給水収益は税込額)

○経営成績の状況

(単位：%)

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同規模 団体指標
経常収 支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.8	109.8	110.7	107.2
営業収 支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	103.6	107.4	108.1	95.6

※同規模団体指標の数値は、平成27年度水道事業経営指標による全国の平均値
(給水人口1.5万人以上3万人未満)

○支払利息の状況

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総費用(A)	402,384	390,423	382,925
支払利息(B)	14,843	14,565	13,872
(B) ÷ (A) × 100	3.7%	3.7%	3.6%

○企業債の状況

(単位：%)

項目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同規模 団体指標
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.0	8.0	9.0	16.7
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.8	3.7	3.6	5.3
$\frac{\text{企業債元金利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.8	11.7	12.6	22.0

○年度毎企業債償還金の状況

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
元金	32,718	34,703	37,488	39,463	40,722	43,003
利息	14,565	13,872	13,264	12,388	11,488	10,581
計	47,283	48,575	50,752	51,851	52,210	53,584

*平成29年度以降は見込み

○財務分析

(単位：%)

項目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同規模 団体指標
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	71.7	72.2	72.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.0	89.9	89.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	489.7	484.7	447.5

(意見)

平成28年度の事業実績は、前年度対比で、年間総配水量が21,522 m³、率にして1.3%減、年間有収水量が17,688 m³、率で1.3%減となった。また、給水人口が182人減少したが、給水戸数が17戸増加している。

総収益は423,997千円で、前年度より4,552千円、率にして1.1%減少している。総費用は382,925千円で、前年度より7,498千円、率にして1.9%減少している。有収率は84.7%で前年度と同率であり、結果、本年度は給水人口、収益、費用ともに減少したが、41,072千円の純利益を生じ、黒字計上となった。

気づいた点を以下に述べる。

- ① 会計は健全性を保っている。
- ② 水道料金の実質未収金は30,866千円である。昨年度より2,186千円の減少であるので、今後も未収金回収には努力を期待する。
- ③ 老朽管更新が進んだにも関わらず、有収率が84.7%で前年同率に終わったことは大変残念である。今後は老朽施設の更新とともに、有収率90%以上を目指して努力を望む。
- ④ 福沢の井水による自己水源施設について、大崎広域水道の災害や事故による受水不能時に応急的対応ができる貴重な施設であるので、施設維持のための努力を今後とも望む。
- ⑤ 簡易水道について、現在町内には4組合が登録認可されているが、それぞれに設立は昭和30年代前半であり、60年ほど経過し施設の老朽化が予想されるので、今後施設の更新や上水道への編入が想定される。このことは大きな政治課題でもあり、会計としても大きな課題でもあるので今後の検討課題とすべきである。

(2) 国民健康保険病院事業会計

○総括事項

本年度当初において、業務予定量を入院患者1日平均105人（前年度比2人増）、外来患者1日平均270人（前年度比10人増）とし、入院365日、外来243日、救急外来365日の診療を予定した。

診療体制においては内科・外科・泌尿器科・整形外科・眼科については毎日診療し、皮膚科・東洋医学外来については週2日、神経内科・物忘れ外来については週1回、婦人科については月1回、心の外来を5月から週1回の診療を実施し、訪問診察についても243日、483件の診察を行った。

また、休日当番については、一次の診療を6回、二次の病院群輪番制の内科・外科を合わせ5回担当し、地域医療の確保に努めた。

ア 患者数の動向

○年間患者数・病床稼働率

(単位：人、%)

項目		年度	年間患者数	町内患者数	町内患者の占める割合
入院		平成28年度	35,614	20,204	56.7
		平成27年度	32,496	19,151	58.9
	比較	増減	3,118	1,053	
		増減率	9.6	5.5	
外来		平成28年度	53,590	40,137	74.9
		平成27年度	59,077	44,205	74.8
	比較	増減	△ 5,487	△ 4,068	
		増減率	△ 9.3	△ 9.2	
合計		平成28年度	89,204	60,341	67.6
		平成27年度	91,573	63,356	69.2
	比較	増減	△ 2,369	△ 3,015	
		増減率	△ 2.6	△ 4.8	

上表のとおり、入院患者数は、年間延べ35,614人（前年度比延べ3,118人増、9.6%増）で、1日平均97.5人となり業務予定量を7.5人下回る実績となった。

一方、外来患者数においても、年間延べ53,590人（前年度比延べ5,487人減、9.3%減）で、1日平均220.5人となり、業務予定量を49.5人下回る実績となった。

また、救急外来で取り扱った患者数は延べ1,611人（前年度比延べ234人減、12.7%減）となった。

なお、町内の患者の占める割合は、入院において20,204人、56.7%（前年度比1,053人増、5.5%増）、外来では40,137人、74.9%（前年度比4,068人減、9.2%減）であった。

病床稼働率は、年平均80.6%で、前年度比7.2ポイント増となっている。

イ 収益的収入及び支出

入院収益は859,483千円（前年度比81,695千円増、10.5%増）、外来収益は713,625千円（前年度比52,449千円減、6.8%減）、医業収益計は1,791,776千円（前年度比32,376千円増、1.8%増）となった。

医業外収益については、211,670千円（前年度比54,518千円減、20.5%減）で、そのうち、補助金、負担金及び交付金が170,558千円を占めている。この結果、病院事業収益は2,003,446千円となり、前年度と比較して22,142千円（1.1%）の減少となった。

病院事業費用においては、医業費用2,052,649千円（前年度比17,243千円増、0.8%増）、医業外費用は79,748千円（前年度比6,922千円増、9.5%増）、病院事業費用で2,132,397千円、前年度と比較して24,165千円（1.1%）の増加となった。

これにより128,951千円（前年度82,644千円の純損失）の当年度純損失を計上したため、前年度繰越欠損金等と合わせて、未処理欠損金1,028,142千円を翌年度に繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

（単位：千円）

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較		
		A	B	C	B/A	C/B	C/A
病院事業収益	千円	千円	千円	千円	%	%	%
		1,960,563	2,025,588	2,003,446	103.3	98.9	102.2
医業収益		1,756,758	1,759,401	1,791,776	100.2	101.8	102.0
医業外収益		203,805	266,187	211,670	130.6	79.5	103.9
特別利益		0	0	0	—	—	—

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較		
		A	B	C	B/A	C/B	C/A
病院事業費用	千円	千円	千円	千円	%	%	%
		2,124,090	2,108,231	2,132,397	99.3	101.1	100.4
医業費用		2,028,680	2,035,405	2,052,649	100.3	100.8	101.2
医業外費用		95,313	72,826	79,748	76.4	109.5	83.7
特別損失		97	0	0	0.0	—	0.0
予備費		0	0	0	—	—	—
うち給与費（再掲）		1,124,686	1,142,470	1,198,997	101.6	104.9	106.6

当年度損益	△ 163,527	△ 82,644	△ 128,951
-------	-----------	----------	-----------

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入においては、企業債61,000千円、出資金88,619千円、他会計補助金2,700千円、他会計負担金105,967千円の計258,286千円となった。

資本的支出については、資産購入費59,140千円、その他建設改良費12,096千円、企業債償還金202,306千円の計273,542千円となった。

当年度の資産購入の主なものは、3次元眼底像撮影装置13,608千円、白内障手術装置12,096千円などで計59,140千円の購入となった。

なお、本年度末の企業債未償還金残高は1,149,068千円となっている。

エ 従事職員体制

診療体制については、前記総括事項で述べた診療科目に常勤医師8人（前年度比1人減）であった。看護部門においては、看護師68人（前年度比看護師4人増、保健師同数、准看護師同数）、介護福祉士3人（前年度比1人増）であった。

技術部門においては薬剤師5人、放射線技師3人、検査技師3人、理学療法士4人、作業療法士3人、言語聴覚士1人、管理栄養士2人の計21人（前年度比2人増）で、事務部門においては9人（前年度比1人減）で、総数109人（前年度比5人増）で診療等を行った。

国保病院事業における経営分析結果の比率と年度間推移は、次表のとおりである。

○従事職員の推移

職種	各年年度末					
	年度	H25 (人)	H26 (人)	H27 (人)	H28 (人)	比較増減 H28-H27
医 師		10	9	9	8	△ 1
看 護 部 門		50	57	66	71	5
技 術 部 門		18	18	19	21	2
事 務 部 門		10	10	10	9	△ 1
合 計		88	94	104	109	5

○経営分析結果の比率調

項目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備 考
経常収支比率	(%)	97.9	92.3	96.1	94.0	高い程よい
医業収支比率	(%)	94.9	86.6	86.4	87.3	
流動比率	(%)	421.4	118.8	111.0	104.8	
医師1人1日当たりの診療収入	(円)	565,709	524,871	481,254	486,729	数値は関連させて検討する必要あり
看護師1人1日当たりの診療収入	(円)	85,841	77,188	65,836	68,578	
入院患者1人1日当たりの診療収入	(円)	24,095	24,172	23,935	24,133	
外来患者1人1日当たりの診療収入	(円)	11,954	12,337	12,967	13,316	
医師1人1日当たりの患者数	(人)	35.0	32.0	28.5	27.6	
看護師1人1日当たりの患者数	(人)	5.3	4.7	3.9	3.9	
病床稼働率	(%)	81.6	73.0	73.4	80.6	高い程よい
外来対入院患者比率	(%)	189.2	190.4	181.8	150.5	
職員給与費対医業収益比率	(%)	48.0	51.3	54.9	56.4	小さい程よい
薬品費対医業収益比率	(%)	25.4	24.8	24.9	22.4	

○経費の前年度対比

(単位:円)

項目	年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率 (%)
経 費		246,587,174	240,902,213	△ 5,684,961	△ 2.3
内 訳	厚生福利費	1,963,435	2,073,048	109,613	5.6
	旅費交通費	5,002,405	4,513,959	△ 488,446	△ 9.8
	職員被服費	379,180	759,605	380,425	100.3
	消耗品費	14,209,981	12,689,145	△ 1,520,836	△ 10.7
	消耗備品費	2,242,271	351,071	△ 1,891,200	△ 84.3
	光熱水費	33,165,530	31,892,410	△ 1,273,120	△ 3.8
	燃料費	10,057,570	9,313,961	△ 743,609	△ 7.4
	食糧費	373,524	369,709	△ 3,815	△ 1.0
	印刷製本費	1,145,600	609,800	△ 535,800	△ 46.8
	修繕費	7,502,488	8,993,535	1,491,047	19.9
	保険料	2,667,813	2,805,953	138,140	5.2
	賃借料	21,053,737	22,186,722	1,132,985	5.4
	通信運搬費	1,878,845	2,010,913	132,068	7.0
	委託料	136,526,781	135,103,552	△ 1,423,229	△ 1.0
	諸会費	3,028,763	3,361,670	332,907	11.0
	交際費	453,770	406,217	△ 47,553	△ 10.5
雑費	4,935,481	3,460,943	△ 1,474,538	△ 29.9	

○補助金、負担金の状況

(単位:千円)

項目	年度		比較増減	増減率 (%)			
	平成27年度	平成28年度					
○収益的収入							
医業収益	一般会計負担金	122,904	122,904	救急医療及び保健衛生行政	0	0.0	
医業外収益	補助金	14,053	14,224		171	1.2	
	一般会計補助金	0	0		0	—	
	その他の補助金	14,053	14,224	病院群輪番制補助金	1,585	171	1.2
				休日診療運営費補助金	613		
				受入困難補助金	215		
				国保特別調整交付金 (直診保健事業)	6,000		
				へき地医療	0		
				国保特別調整交付金 (医師・看護師確保対策)	1,000		
				国保特別調整交付金 (救急患者受入体制支援事業)	3,020		
				医師臨床研修費補助金	0		
				医療・介護福祉連携推進事業助 成金	71		
	介護予防事業委託金	1,720					
負担金交付金	204,983	156,334		△ 48,649	△ 23.7		
一般会計負担金	204,983	156,334		△ 48,649	△ 23.7		
老健施設会計負担金	0	0		0	—		
訪問看護会計負担金	0	0		0	—		
小計	341,940	293,462		△ 48,478	△ 14.2		
○資本的収入							
他会計補助金	41,226	8,522	国保特別調整交付金	△ 32,704	△ 79.3		
	1,226	2,700	直営診療施設整備事業(医療機器)	1,474	120.2		
	40,000	0	直営診療施設特別事業(医療機器)	△ 40,000	皆減		
	0	5,822	みやぎ環境交付金	5,822	皆増		
他会計負担金	25,497	100,145		74,648	292.8		
小計	66,723	108,667		41,944	62.9		
合計	408,663	402,129		△ 6,534	△ 1.6		

オ 補助金、負担金

補助金においては、3条予算に係る医業外収益として、14,224千円の交付を受け、病院事業収益全体に占める割合は、0.7%であった。

3条予算に係る負担金については、地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)に基づいて、基準内繰入金として279,238千円を繰り入れ、うち、医業収益として122,904千円、医業外収益として156,334千円を受けている。病院事業収益全体に占める割合は13.9%であった。

4条予算に係る補助金としては、経営合理化のために要した費用、2,700千円の交付を受けた。

なお、3条予算に係る補助金・負担金の状況は、上表のとおりである。

カ 棚卸し状況

(単位：円)

項 目	金 額
平成 2 8 年 4 月 1 日 期 首 在 庫 額	14,896,340
年 度 内 購 入 額	450,366,252
年 度 内 費 用 額	453,530,820
年 度 内 資 産 減 耗 額	776,063
平成 2 9 年 3 月 3 1 日 期 末 在 庫 額	10,955,709

貯蔵品については、平成 2 5 年度に更新した S P D (医薬品・診療材料等在庫管理システム)により、不動在庫を早期に把握し、医薬品、診療材料等の適正な在庫管理を行い、購入額減少により経費削減が図られた。

キ 備品 (医療機器等) の管理状況

各種医療用機器は、適切な保守点検によって管理運用がされ、車両と共に減価償却において定額法に従って整理の上、処理されている。

なお、本年度の新規備品としては、前述ウで記載のとおり新たに 5 9, 1 4 0 千円相当が固定資産として購入された。

(意 見)

平成 2 8 年度の業務量は、年間延べ入院患者数が 3 5, 6 1 4 人 (1 日平均 9 7. 5 人となり予定量より 7. 5 人減) であるが、対前年度比 3, 1 1 8 人、9. 6 % の増加である。また、年間外来延べ患者数は 5 3, 5 9 0 人 (1 日平均 2 2 0. 5 人となり予定量より 4 9. 5 人の減) であり、対前年度比 5, 4 8 7 人、9. 3 % の減少である。入院収益は 8 5 9, 4 8 3 千円で、対前年度比 8 1, 6 9 5 千円、1 0. 5 % の増加、外来収益は 7 1 3, 6 2 5 千円で、対前年度比 5 2, 4 4 9 千円、6. 8 % の減少であり、医業収益合計で 3 2, 3 7 6 千円、1. 8 % の増加となり、その結果収益的収入は、対前年度比 2 2, 1 4 2 千円、1. 1 % の減少で、収益的支出は、対前年度比 2 4, 1 6 5 千円、1. 1 % の増加となり、収支において当年度純損失 1 2 8, 9 5 1 千円の赤字計上となった。

気づいた点を以下に述べる。

- ① 病院新改革プラン平成 2 8 年度の収支計画数値と今年度決算数値で、当年度純損益において計画値が未達成であり甚だ遺憾である。今後は改革プランの完全実施と計画達成のための努力を強く望む。
- ② 業務量においては、診療科によって患者数の回復基調が見られるが、

内科の外来減少は薬の長期処方投与の影響が大きいと思われるので、患者数確保のための具体策を検討されたい。また、整形外科における患者数の減少は入院、外来ともに平成24年度と比較すると約2分の1程度に減少しているし、眼科においても週2回の非常勤医師による診療患者数と常勤医師による診療患者数が同数程度であることは、ともに問題であると言わざるを得ない。適正な患者数の確保のために院内における十分な検討を望む。

- ③ 救急患者の受入数の減少に歯止めが掛かっている。受入体制に大きな変わりがないにも関わらず、減少が続くことの検証が必要と思われるので検討を望む。
- ④ 地域包括ケア病床を9床開設したことが、入院患者数の改善に寄与し病床稼働率アップにつながったことは好評価したい。急性期や専門医療を終了した患者に対して安全な在宅生活等への復帰を目指すためや、入院及び外来リハビリテーション充実等の対応強化につながると思われるし、病床稼働率アップにもつながると思われるので更なる努力を望む。
- ⑤ 資産購入（備品購入）においては59,140千円のうち、眼科用機材が54,259千円を占めている。このことは眼科の患者増と収益増加につながると思われるのでその実現を強く望む。
- ⑥ 他医療機関や福祉施設との連携強化については、かつてないほどに深まってきていることが伺えたが更なる努力を望む。
- ⑦ 一般会計からの繰り入れについて、平成29年4月3日付け総務省通知「平成29年度の地方公営企業操出金について」によれば、その第5の1病院の建設改良に要する経費(2)操出基準に建設改良費及び企業債元利償還金の2分の1（ただし平成14年度までに着手した事業に掛かる償還金は3分の2）を基準にするとあるが、当町においては3分の3になっているが当会計の現状からすればやむを得ないと考えるが、基準以上の繰り入れについては、当然事務レベルでの折衝の後、高度な政治判断による処置と思われるが、事務レベル、政治レベルともにその経過の記録を残すべきと思う。過年度の決定経過を聴く範囲では、前例に従って確定されたのではと伺われるので、会計独立の原則、単年度決算制度の中では毎年度各々の会計の状況を勘案して他会計の負担割合が決定されるべきで、その折衝経過は明確にするため記録を残すべきであるので検討の上改善されたい。

(3) 老人保健施設事業会計

○総括事項

本年度の業務予定量を1日平均入所者79人（前年度同数）、通所者については、介護給付30人（前年度比2人増）及び新予防給付12人（前年度比1人増）の計42人（前年度比3人増）、入所365日、通所312日として事業運営を予定とした。

ア 利用者の動向

入所利用者数は、年間延べ28,676人（前年度比220人減、0.8%減）、1日平均78.6人（前年度比0.4人減）で、業務予定量を0.4人下回る実績となった。

通所利用者は、年間延べ10,916人（前年度比268人減、2.4%減）、1日平均35.0人（前年度比0.7人減）で、業務の予定量を7.0人下回る実績となった。

なお、町内の入所者は、22,152人で全体の77.2%を占め、通所者は8,633人、79.1%であった。

入所者定員利用率は98.2%で、前年度より0.5ポイントの減となった。これら年間利用者の数値は、次表のとおりである。

○年間利用者数

(単位：人)

年度		項目	年間利用者数	町内利用者数	町内利用者の占める割合(%)
入所		平成28年度	28,676	22,152	77.2
		平成27年度	28,896	21,125	73.1
	比較	増減	△220	1,027	
		増加率(%)	△0.8	4.9	
通所		平成28年度	10,916	8,633	79.1
		平成27年度	11,184	8,766	78.4
	比較	増減	△268	△133	
		増加率(%)	△2.4	△1.5	
合計		平成28年度	39,592	30,785	77.8
		平成27年度	40,080	29,891	74.6
	比較	増減	△488	894	
		増加率(%)	△1.2	3.0	

イ 収益的収入及び支出

老健事業収益については、入所収益356,519千円、通所収益112,396千円、その他事業収益及び事業外収益等17,341千円、計486,256千円（前年度比4,722千円減、1.0%減）で、老健事

業費用においては、事業費用488,308千円、事業外費用11,095千円、計499,403千円（前年度比11,436千円増、2.3%増）となり、収支で13,147千円の純損失（前年度3,011千円の純利益）の計上となった。

この結果、新地方公営企業会計基準移行に伴う変動額△51,176千円及び前年度繰越欠損金と合わせて、当年度未処理欠損金は138,058千円を翌年度に繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

（単位：千円）

年度 項目	平成26年度 A	平成27年度 B	平成28年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
老健事業収益	千円 494,758	千円 490,978	千円 486,256	% 99.2	% 99.0	% 98.3
事業収益	482,000	476,250	471,568	98.8	99.0	97.8
事業外収益	12,758	14,728	14,688	115.4	99.7	115.1
特別利益	0	0	0	—	—	—

年度 項目	平成26年度 A	平成27年度 B	平成28年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
老健事業費用	千円 483,996	千円 487,967	千円 499,403	% 100.8	% 102.3	% 103.2
事業費用	470,882	475,838	488,308	101.1	102.6	103.7
事業外費用	13,114	12,129	11,095	92.5	91.5	84.6
特別損失	0	0	0	—	—	—
うち給与費(再掲)	313,373	319,031	331,880	101.8	104.0	105.9

当年度損益	10,762	3,011	△ 13,147
-------	--------	-------	----------

ウ 資本的収入及び支出

資本的支出においては、資産購入費2,772千円及び企業債償還金25,300千円の計28,072千円となり、不足額28,072千円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

エ 従事職員体制

職員体制については、専任として看護師10人、准看護師3人、理学療法士1人、作業療法士3人、管理栄養士1人、介護福祉士10人、事務職2人の計30人で、その他嘱託及び臨時職員を含め67人で業務に当たった。

これらに伴う事業の経営分析結果の前年度比較状況は、次表のとおりである。

○経営分析

項目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備 考
経常収支比率	(%)	102.5	102.2	100.6	97.4	高い程よい
事業収支比率	(%)	106.1	102.4	100.1	96.6	
流動比率	(%)	1117.8	332.8	285.9	242.6	
入所1人当たり平均単価	(円)	12,337	12,585	12,465	12,433	数値は関連させて検討する必要あり
通所1人当たり平均単価	(円)	10,310	10,233	10,146	10,296	
看護師・介護員1人1日当たり入所介護収入	(円)	39,277	41,331	41,004	36,972	
看護師・介護員1人1日当たり通所介護収入	(円)	36,923	35,596	34,385	34,895	
看護師・介護員1人1日当たり入所者数	(人)	3.2	3.3	3.3	3.0	
看護師・介護員1人1日当たり通所者数	(人)	3.6	3.5	3.4	3.4	
ベット利用率	(%)	99.1	98.5	98.7	98.2	高い程よい
職員給与費対事業収益比率	(%)	52.6	53.7	58.1	61.1	小さい程よい
介護用品（医薬品・医療用消耗品・おむつ代）対事業収益比率	(%)	2.7	2.7	2.6	2.7	

○経費の前年度対比

(単位:円)

項目	年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率 (%)
経 費		91,179,663	89,675,274	△ 1,504,389	△ 1.6
内 訳	厚生福利費	615,206	645,715	30,509	5.0
	報 償 費	0	30,000	30,000	皆増
	職員被服費	322,809	582,498	259,689	80.4
	消耗品費	3,352,663	3,638,940	286,277	8.5
	消耗備品費	94,392	108,942	14,550	15.4
	光熱水費	12,823,634	11,744,837	△ 1,078,797	△ 8.4
	燃料費	9,165,786	8,790,070	△ 375,716	△ 4.1
	食料費	0	0	0	-
	印刷製本費	32,940	54,000	21,060	63.9
	修繕費	7,575,380	2,735,794	△ 4,839,586	△ 63.9
	保険料	763,729	797,919	34,190	4.5
	賃借料	11,684,803	11,219,444	△ 465,359	△ 4.0
	通信運搬費	593,288	575,611	△ 17,677	△ 3.0
	委託料	42,454,739	46,142,638	3,687,899	8.7
	諸会費	150,000	246,000	96,000	64.0
	雑 費	1,550,294	2,362,866	812,572	52.4

経費総額は89,675千円（前年度91,180千円）で、光熱水費、修繕費の減額があり、前年度比1,504千円、1.6%減となった。総事業費に占める割合は、18.0%（前年度18.7%）で、0.7ポイントの減となった。

なお、経費内訳の前年度対比は、上表のとおりである。

(意見)

平成28年度の業務量は、入所28,676人(前年度比220人、0.8%減)、通所10,916人(前年度対比268人、2.4%減)で、合計39,592人(対前年度比488人、1.2%減)となった。

収益的収支においては、事業収益486,256千円、事業費用499,403千円となり、当年度純損失13,147千円であった。

気づいた点を以下に述べる。

- ① 当年度純損失13,147千円の計上は、昨年度の好決算からすると予想だにしない数値である。その要因としては、感染対策のための利用制限による利用率の低下と人事異動による人件費の増大等が考えられる。来年度はこれら諸事情を乗り越え、利用者の増加を図るための諸施策を講じられることを望む。
- ② 他課で行われている地域の健康教室等に職員が参加しているが、地域の実情把握と施設のPRにつながると思われるので、今後も積極的に参加することを望む。
- ③ 施設の事業内容は、利用者とその家族からは好評価を受けていると判断されるので、今後も事業内容充実に努力されることを望む。

(4) 訪問看護ステーション事業会計

○総括事項

業務予定量は、1日平均利用者数を33人（前年度比2人増）とし、平日243日に加え、10月1日から利用者のサービス選択の幅を広げるため、土曜24日の営業を加え年間267日の訪問看護を予定とした。

また、24時間緊急連絡体制を継続して実施し、利用者ニーズに応えた。

ア 利用者の動向

訪問看護は、年間延べ3,330人（平日3,300人、土曜30人、前年度比142人増、4.5%増）1日平均12.5人（平日13.6人、土曜1.3人、前年度比0.6人減、4.6%減）で、訪問リハビリについては、年間延べ3,627人（前年度比5人減、0.1%減）、1日平均14.9人（前年度同数）で、合計延べ6,957人、1日平均27.4人と業務予定量を5.6人下回った。

○訪問看護ステーション保険別利用内容状況

（単位：人）

保 険 別		訪 問 延 人 数		対前年度比較	
		平成27年度	平成28年度	増 減	増減率(%)
介護保険	訪 問 看 護	2,364	2,337	△ 27	△ 1.1
	リ ハ ビ リ	2,755	2,699	△ 56	△ 2.0
医療保険	訪 問 看 護	824	993	169	20.5
	リ ハ ビ リ	877	928	51	5.8
訪 問 看 護		3,188	3,330	142	4.5
リ ハ ビ リ		3,632	3,627	△ 5	△ 0.1
合 計		6,820	6,957	137	2.0

イ 収益的収入及び支出

収益的収入においては、事業収益及び事業外収益で58,174千円（前年度56,083千円）、収益的支出については事業費用55,325千円（前年度54,455千円）で、当年度純利益2,849千円（前年度純利益1,628千円）の計上となった。

また、総事業費用55,325千円のうち、主たる費用は給与費50,095千円（前年度50,033千円）で費用全体の90.5%（前年度91.9%）を占めている。

その結果、前年度繰越利益剰余金36,995千円と合わせて未処分利益剰余金は、39,845千円となり翌年度へ繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

(単位：千円)

項目	年度			比較		
	平成26年度 A	平成27年度 B	平成28年度 C	B/A	C/B	C/A
訪問看護事業収益	千円 59,894	千円 56,083	千円 58,174	% 93.6	% 103.7	% 97.1
事業収益	60,350	55,948	57,802	92.7	103.3	95.8
事業外収益	104	135	372	129.8	275.6	357.7
特別利益	0	0	0	—	—	—

項目	年度			比較		
	平成26年度 A	平成27年度 B	平成28年度 C	B/A	C/B	C/A
訪問看護事業費用	千円 56,554	千円 54,455	千円 55,325	% 96.3	% 101.6	% 97.8
事業費用	56,554	54,455	55,325	96.3	101.6	97.8
事業外費用	0	0	0	—	—	—
特別損失	0	0	0	—	—	—
うち給与費(再掲)	51,302	50,033	50,095	97.5	100.1	97.6

当年度損益	3,899	1,628	2,849
-------	-------	-------	-------

ウ 従事職員体制

従事職員は、看護師3人、理学療法士2人、作業療法士1人の6人、その他嘱託看護職員1人、嘱託事務職員1人で業務に従事した。

これに伴う事業の経営分析結果の前年度対比は、次表のとおりである。

○経営分析

項目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
	経常収支比率 (%)		116.3	106.9	103.0	
事業収支比率 (%)		116.0	106.7	102.7	104.5	
流動比率 (%)		26,074.1	3,422.5	3,184.1	3,282.0	
職員1人1日当たり事業収入 (円)		34,975	35,334	32,756	33,981	
利用者1人1日当たり事業収入 (円)		8,768	8,729	8,204	8,308	
看護職員1人1日当たり利用者数 (人)		3.4	3.4	3.3	3.4	
リハ職員1人1日当たり利用者数 (人)		4.8	5.0	5.0	5.0	

(意見)

平成28年度の業務量は、訪問看護、訪問リハビリ合わせて6,957人で、1日平均27.4人となり業務予定量より5.6人下回った。

収益的収支においては、事業収益58,174千円、事業費用55,325千円で、当年度純利益2,849千円となった。

気づいた点を以下に述べる。

- ① 会計は健全であり、利用者からも好評価を得ているので多様化する利用者ニーズに対応できるように更に事業充実の努力を望む。
- ② PR不足が感じられるので情報発信に工夫と努力を望む。